

2021（令和3）年6月22日に開催の公益財団法人丸和育志会の評議員会及び理事会で、今後の法人運営は、常勤理事3名（理事長橋本忠夫、専務理事日比野雅夫、事務局長中村正）、非常勤理事3名（佐野真一、本荘修二、長井直士）体制で推進することとなりました。

丸和育志会は、前身の丸和育英会を含め今年で47年目を迎えています。その間、奨学生652名、丸和ソーシャルビジネス賞受賞者延35名を世に送り出し、給付総額も514百万円となりました。この間、益々複雑化するグローバル社会の中で多くの人々が様々な社会課題に直面し、その達成に苦慮しています。特に昨年1月から突如始まった新型コロナ禍は、まさに世界中に蔓延するパンデミックとなったため、対策の立案・社会的コンセンサスの獲得・具体的行動・収束結果に関し、各国・各社会の間で大きな差が生まれました。

その過程で、日本のIT化やワクチン／コロナ治療薬開発の遅れ、医療崩壊現場実態把握力の弱さ、リーダーのアカウントビリティ不足等が浮き彫りとなりましたが、これらの原因のすべては政治の質の低下にある、という総括が妥当とは思えません。小さな権限・責任を持つひとり一人の行動、例えばワクチン接種をする／しないの判断でも、各個人の多様な意見をコンセンサスあるメッセージに集約していく文化は未成熟と言わざるを得ません。

先月行われた人口130万人のさいたま市長選挙の投票率は28.7%でした。71.3%の人が投票しないコミュニティで当選した市長も戸惑っていることでしょう。オリンピック後には総選挙が行われますが、せめて7割の人が投票所まで足を運ぶ、意中の候補者がいなければ白票を投じるによりその意思を表現するクセをつけたいものです。白票率データによる一定の意思表示があれば、当選議員も万歳！を叫んで満足感に浸る余裕はなくなり、有権者側からも北欧のような投票に行かない人には罰金を課す制度の導入議論が出てくることも期待できます。

この1年以上のコロナ規制は、経済そのものが人間同士のコミュニケーションによって生み出されるものであることを否応なく実感させてくれました。経済的に豊かで且つ生きがいを持つ活動に取り組む個人の存在が健全な社会の基本であり、ソーシャルビジネス経営によってその実現を目指すネットワークがELPASO会です。富と志のバランスの中で社会に関心に向け、その課題解決にビジネスの手法を活用し実践しようとする会員の皆さまの主体性と具体的・自主的活動を、今後ともより強くサポートしてゆく所存です。

何卒、よろしく願いいたします。

新体制はこちらに掲載：<https://maruwa-ikushi.org/profile/organization/>